

株 主 の 皆 様 へ

第 94 期

報 告 書

平成25年4月1日～平成26年3月31日





当連結会計年度における我が国経済は、新興国経済の減速などの懸念材料があったものの、財政金融政策の効果から円高・株安が是正され、輸出関連企業を中心に収益が改善したほか個人消費も増加するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は震災復興や補正予算を背景として引き続き堅調に推移し、民間住宅投資や企業の設備投資につきましても、4月の消費増税を控えた駆け込み需要もあり、回復基調が継続いたしました。

このような状況のなか、当社は平成25年度を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向け、「優れた技術と顧客からの信頼で、更なる企業価値向上を目指す」を基本方針に、

以下の取り組みを実行してまいりました。

国内土木事業におきましては、東日本大震災によって被災した港湾インフラの復旧に全力を挙げて取り組むとともに、国際コンテナ戦略港湾をはじめとする港湾整備事業などの受注及び施工に注力してまいりました。

国内建築事業におきましては、医療福祉施設、食品工場、物流センター、庁舎など、非住宅分野を中心に受注及び施工に取り組んでまいりました。

海外建設事業におきましては、ケニアや東南アジア各国では臨海部のインフラ整備事業に、また主にフィリピンにおいては日系企業などの工場の受注及び施工に取り組んでまいりました。加えて、本年2月には今後の経済成長が見込まれるミャンマーにヤンゴン出張所を開設いたしました。

当期はこのような取り組みを行ってまいりました結果、売上高、当期純利益ともに前期を上回る結果となりました。

また、期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり7円とさせていただきます。

当社は平成26年度を初年度とする新中期経営計画を策定いたしました。役職員一同、この計画の達成に向け、経営理念である「顧客と社会公共への奉仕」を実践し、建設を営む企業として社会的要請に適った建設技術の研鑽に努めるとともに、より良質な社会資本の整備に貢献してまいり所存です。

平成26年6月

代表取締役社長

武澤恭司

海外大型工事が順調に進捗

●ケニア・モンバサ港コンテナターミナル建設工事

平成24年5月に着工し、本年3月末時点の出来高が約60%と計画を上回る進捗を見せています。現在は埋立てた場所の地盤改良や、栈橋・アクセス道路を施工しているほか、建築工事の基礎に着手しています。



海上から陸上へと作業がシフトしています

●インドネシア・タンジュンプリオク港緊急改修工事

平成24年3月に着工し、本年3月末時点で約80%の出来高と順調に進捗しています。現在は航路の浚渫、新設の防波堤となるブロックの据付けなどを行っており、本年8月下旬には竣工を迎える予定です。



タンジュンプリオク港の現況

●ベトナム・ニソン製油所海水取排水施設他建設工事

ベトナムの北部ニソン経済区で進むニソン製油所プロジェクトのうち、当社は海水取排水施設や荷揚岸壁などを受注し、平成25年10月から施工を開始しました。日本、フィリピン、ベトナム、インド各国のエンジニア、スタッフが100名体制で工事を進めており、平成26年度は工程上の鍵となる海水取水管の敷設作業など、工事の最盛期を迎えます。



海水取水施設は、長さ53m、幅23m、地盤からの高さは16mにもなります



防波堤築造のための石材投入状況

震災復興工事への取り組み

当社は、東日本大震災の発生直後から被災地で様々な復旧・復興工事に携わってきました。今後も引き続き被災地の復興に向けて全力で取り組んでまいります。

●石巻港



南防波堤のケーソン据付状況

●大船渡港



湾口防波堤に使用するケーソンの曳航状況

●釜石港



湾口防波堤のケーソン据付状況

●相馬港



当社グループ会社・タチバナ工業㈱の鷲羽号たじまによる被災した防波堤の破碎状況

病院建替・改築工事を相次いで受注

当社は、かねてより国内建築事業において医療福祉施設を注力分野のひとつとして取り組みを強化してまいりました。その結果、平成25年度は「独立行政法人国立病院機構佐賀病院外来管理棟等建替整備工事」、「サービス付き高齢者向け住宅 ヴィラ グラス・セゾン新築工事」、「独立行政法人国立病院機構肥前精神医療センター病棟等建替整備工事」「社会医療法人松平病院改築工事」などを受注いたしました。今後もこれらの実績を次に活かし、受注拡大を目指してまいります。

●佐賀病院



完成予想図

●サービス付き高齢者向け住宅 ヴィラ グラス・セゾン



完成予想図

●肥前精神医療センター



完成予想図

●松平病院



完成予想図

平成26年3月期の連結業績概況

売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



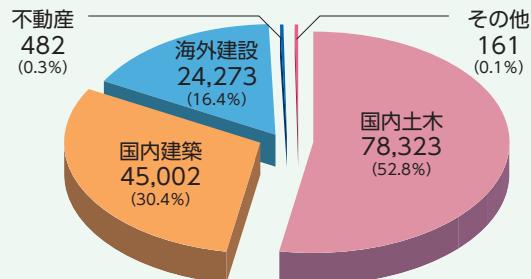
経常利益 (単位：百万円)



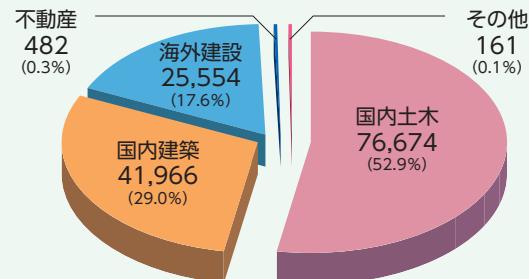
当期純利益 (単位：百万円)



セグメント別受注高 (単位：百万円)



セグメント別売上高 (単位：百万円)



今後の経営施策

当期の主な受注・完成工事

受注工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	国土交通省	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事(その2)	福島県 相馬市
	国土交通省	平成25年度 駿河海岸一色離岸堤工事	静岡県 焼津市
	東京電力株式会社	広野火力発電所 震災 南防波堤復旧工事	福島県 双葉郡広野町
	今治造船株式会社	東うち桟橋新設工事(L=300m,400tJIC搭載)	愛媛県 愛媛市
	フィリピン共和国 公共事業道路省	パシグ・マリキナ河川改修事業(Ⅲ)マリキナ区	フィリピン 共和国
建築	独立行政法人 国立病院機構佐賀病院	独立行政法人国立病院機構佐賀病院 外来管理棟等建替整備工事	佐賀県 横濱市
	株式会社武蔵野ホールディングス	株式会社武蔵野新埼玉工場新築工事	埼玉県 朝霞市
	株式会社武蔵野	(仮称)株式会社武蔵野新宿三丁目ビル新築工事	東京都 新宿区
	社会福祉法人あかね	サービス付き高齢者向け住宅 「ヴィラ・プラス・セン」新築工事	兵庫県 三木市
福島県漁業協同組合連合会	小名浜地域水産業施設復興整備事業 (小名浜魚市場・凍結品荷捌き施設)	福島県 いわき市	

完成工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	国土交通省	釜石港湾口地区湾口防波堤 (南堤)(災害復旧)築造工事	岩手県 釜石市
	国土交通省	横浜南本牧地区コンテナヤード 整備工事(その2)	神奈川県 横浜市
	国土交通省	備讃瀬戸北航路(-19m)浚渫工事	香川県 丸亀市 香川県高松市
建築	北陸電力株式会社	富山新港火力発電所 石炭灰処分場C区画 増設工事のうち土木工事	富山県 射水市
	フィリピン共和国 公共事業道路省	ピサヤ地方緊急橋梁(P4)工事	フィリピン 共和国
	野村不動産株式会社	(仮称)本郷1丁目E新築工事	東京都 文京区
	社団法人京都医師会	京都医師会館及び京都医師会看護高等専修学校 並びに行橋京都メディカルセンター新築工事	福井県 福井市
	三戸町	三戸地区小中一貫教育学校 屋内体育館建設工事	青森県 三戸郡三戸町
紀の川市	紀の川市新庁舎建設工事	和歌山県 紀の川市	
センコー株式会社	(仮称)センコー㈱小牧PDセンター増築工事	愛知県 名古屋市中区	

今後の我が国経済におきましては、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクや、消費増税後の需要の一時的な反動減はあるものの、賃金上昇など雇用環境の改善がみられることから、経済の好循環化が期待されます。

建設業界におきましては、交通・物流ネットワークなどの都市インフラ整備や、災害に強い国づくりを目指す国土強靱化に向けた公共投資が堅調に推移すると見込まれます。

また民間投資は、住宅建設では駆け込み需要の反動減があるものの、非住宅建設では、企業収益の改善を受け、前年度からの回復基調の継続が見込まれます。一方では、資機材価格の高騰や、技能労働者の不足による工事進捗の遅れが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは“Challenge to a new stage”をキャッチフレーズに、経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、更なる企業価値の向上を目指すことを基本方針とした、平成26年度を初年度とする新中期経営計画を策定いたしました。

新中期経営計画の概要

<基本方針>

経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、更なる企業価値の向上を目指す

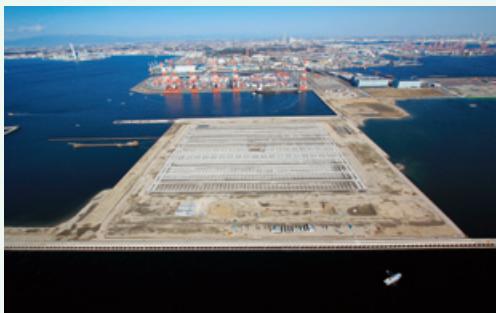
<達成目標>

連結営業利益 50億円以上(平成28年度)

<基本戦略>

- ①土木・建築・海外での安定した収益確保
- ②グループ連携強化による相乗効果の創出
- ③中長期的視点での経営基盤の強化
- ④リスクマネジメント力の更なる向上

主な完成工事（土木）



横浜南本牧地区コンテナヤード整備工事（その2）



釜石港湾口地区湾口防波堤（南堤）（災害復旧）築造工事



富山新港火力発電所 石炭灰処分場C区画増設工事のうち土木工事



備讃瀬戸北航路（-19m）浚渫工事（写真は浚渫船千代田丸）



ビサヤ地方緊急橋梁（P4）工事

主な完成工事（建築）



三戸地区小中一貫教育学校屋内体育館建設工事



(仮称) 本郷1丁目E新築工事



紀の川市新庁舎建設工事



(仮称) センコー(株)小牧PDセンター増築工事



京都医師会館及び京都医師会看護高等専修学校
並びに行橋京都メディカルセンター新築工事

連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	76,464	流動負債	70,007
現金預金	19,153	支払手形・工事未払金等	39,489
受取手形・完成工事未収入金等	43,434	短期借入金	11,818
未成工事支出金	4,748	完成工事受入金	9,287
販売用不動産	83	完成工事補償引当金	264
繰延税金資産	1,127	工事損失引当金	652
その他	7,989	賞与引当金	633
貸倒引当金	△ 72	その他	7,861
固定資産	36,348	固定負債	19,632
有形固定資産	31,116	長期借入金	9,148
建物・構築物	14,096	繰延税金負債	37
機械・運搬具及び工具器具備品	19,786	土地再評価に係る繰延税金負債	2,711
土地	23,201	役員退職慰労引当金	28
建設仮勘定	78	退職給付に係る負債	7,274
減価償却累計額	△ 26,047	その他	431
無形固定資産	149	負債合計	89,639
投資その他の資産	5,081	(純資産の部)	
投資有価証券	2,634	株主資本	22,009
繰延税金資産	778	資本金	10,683
その他	2,023	資本剰余金	2,490
貸倒引当金	△ 354	利益剰余金	8,849
資産合計	112,812	自己株式	△ 13
		その他の包括利益累計額	183
		その他有価証券評価差額金	365
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	2,542
		為替換算調整勘定	△ 11
		退職給付に係る調整累計額	△ 2,712
		少数株主持分	980
		純資産合計	23,172
		負債純資産合計	112,812

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額	金額
売上高		
完成工事高	144,194	
兼業事業売上高	644	144,838
売上原価		
完成工事原価	134,212	
兼業事業売上原価	170	134,383
売上総利益		
完成工事総利益	9,981	
兼業事業総利益	473	10,455
販売費及び一般管理費		
営業利益		6,428
営業外収益		4,026
受取利息	25	
受取配当金	28	
為替差額	64	
その他	133	252
営業外費用		
支払利息	474	
コミットメント費用	171	
その他	271	917
経常利益		3,362
特別利益		
投資有価証券売却益	14	
受取補償金	13	
その他	3	31
特別損失		
減損損失	195	
固定資産除却損	72	
投資有価証券評価損	67	
その他	6	341
税金等調整前当期純利益		3,051
法人税、住民税及び事業税	632	
法人税等調整額	238	870
当期純利益		1,997

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (要旨)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成25年4月1日残高	10,683	2,490	7,167	△ 13	20,327	2,917	895	24,140
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 400		△ 400			△ 400
当期純利益			1,997		1,997			1,997
土地再評価差額金取崩額			84		84			84
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						△ 2,733	84	△ 2,649
事業年度中の変動額合計	-	-	1,682	△ 0	1,681	△ 2,733	84	△ 967
平成26年3月31日残高	10,683	2,490	8,849	△ 13	22,009	183	980	23,172

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の概要 (平成26年3月31日現在)

役員 (平成26年6月27日現在)

株式の状況

発行済株式の総数 80,071,183株
(自己株式40,917株を含む)

株主数 24,507名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
前田建設工業株式会社	16,147	20.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,622	8.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,479	6.84
東洋建設共栄会	2,026	2.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,300	1.62
株式会社こんどう	800	0.99
ピーエヌピー パリパセキュリティーズサービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ	750	0.93
東洋建設従業員持株会	748	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	725	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	723	0.90

(注) 持株比率は自己株式(40,917株)を控除して計算しております。

取締役

代表取締役会長	毛 利 茂 樹
代表取締役社長	武 澤 恭 司
取締役	前 田 正 孝
取締役	大 江 秀 次
代表取締役	濱 邊 修 一郎
取締役	森 山 越 郎
取締役	宮 脇 清 文
取締役	平 田 浩 美
取締役	河 瀬 伸 幸
取締役	郡 司 島 尚
取締役	川 崎 登 志 嗣

※川崎登志嗣は社外取締役であります。

監査役

常勤監査役	赤 崎 兼 仁
常勤監査役	徳 永 和 也
常勤監査役	平 形 光 男
監査役	牧 瀨 充 典

※徳永和也、平形光男、牧瀬充典は社外監査役であります。

執行役員

常務執行役員	木 和 田 雅 也
常務執行役員	馬 淵 敏 彦
常務執行役員	前 田 涼 一
常務執行役員	池 田 健 太 郎
常務執行役員	杉 本 俊 介
執行役員	関 川 伸 吾
執行役員	岸 口 剛 史
執行役員	橋 本 光 正
執行役員	近 石 柳 聖 一
執行役員	大 古 賀 靖 隆
執行役員	高 橋 武 賢
執行役員	工 藤 明 弘
執行役員	藪 下 貴 弘
執行役員	井 上 喜 彦
執行役員	春 口 喜 与 彦
執行役員	田 中 啓 之 一
執行役員	藤 原 隆 卓
執行役員	井 上 卓 郎

会社の概要 (平成26年3月31日現在)

社名	東洋建設株式会社
英名	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
創立	昭和4年7月3日
資本金	10,683,467,174円
営業種目	土木建築工事の請負、建設コンサルタント、土地造成、地域・都市・海洋・資源エネルギー開発及び環境整備、公共施設の企画、管理運営、エネルギー供給に関する事業、不動産業、その他関連事業
従業員数	1,545名 (連結)

主要営業所 (平成26年6月27日現在)

本社	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎ (03) 6361-5450
本店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043 ☎ (06) 6209-8711
北海道支店	札幌市中央区南一条西11丁目2番1号 札幌山鼻MKD2ビル 〒064-0811 ☎ (011) 512-0025
東北支店	仙台市青葉区中央二丁目9番27号 プライムスクエア広瀬通 〒980-0021 ☎ (022) 222-2281
関東支店	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎ (03) 6361-5500
横浜支店	横浜市中区山下町25番地15 フューチャー山下町 〒231-0023 ☎ (045) 212-6510
北陸支店	金沢市畝田東三丁目87番地 〒920-0344 ☎ (076) 268-4681
名古屋支店	名古屋市中区錦二丁目12番14号 名興ビル 〒460-0003 ☎ (052) 221-7301
大阪本店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043 ☎ (06) 6209-8711
中国支店	広島市東区光町二丁目6番24号 光町三上ビル 〒732-0052 ☎ (082) 205-5050
四国支店	高松市昭和町一丁目3番5号 〒760-0014 ☎ (087) 861-1184
九州支店	福岡市中央区薬院三丁目3番31号 六番館 〒810-0022 ☎ (092) 526-1040
国際支店	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎ (03) 6361-5480
海外営業所 技術研究所	マニラ営業所、ハノイ営業所、ジャカルタ営業所 鳴尾研究所 (西宮市)、美浦研究所 (茨城県稲敷郡美浦村)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告による ことができない事故、その他やむを得ない事由 が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyo-const.co.jp/

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開いている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設している証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
(株式事務お手続き用紙の請求)
電話(通話料無料) 0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)
0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)
(三菱UFJ信託銀行のホームページからのご請求いただけます。)
インターネットアドレス <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

ホームページのご案内

<http://www.toyo-const.co.jp/>



トップ画面



IR情報

表紙写真：新海面処分場(東京都)での地盤改良を終え、富士山をバックに基地である当社奈良輪岸壁(千葉県)に向けて回航されるDCM6号船

夢から感動へーハートテクノロジー



東洋建設

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

